

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市民部
市民課
市民係

事務事業名	住民基本台帳事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	住民基本台帳法に基づき住民に関する正確で統一した記録管理を行い、住民の居住関係を公証するものである。また、整備された台帳は、選挙、国民健康保険、予防接種、義務教育等、各種行政サービスの基礎となっている。				
内容	住民異動届(転入・転出・転居・出生・死亡等)の受理及びその後の管理、届出や職権により住民票及び戸籍の附票を記録管理する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度			
			目標					
成果指標	指標名	説明	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	33,235	28,840	29,071	29,071	29,071			
事業経費	5,935	6,090	6,321	6,321	6,321			
特定財源	5,935	6,090	6,321	6,321	6,321			
従事職員等数	4.20	3.50	3.50	3.50	3.50			
概算人件費	27,300	22,750	22,750	22,750	22,750			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間事業者の取扱いが可能な業務である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	住民基本台帳法に基づく義務的な自治事務のため。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	住民異動にはさまざまな制度が関連しており、市が担う住民基本台帳事務の内容は年々複雑化し、業務量も増大している。個人情報保護に努め、効率的に手続きを進めるために、課内での情報共有や職務に精通した職員の育成に努める必要がある。
今後の取組み	社会情勢の変化や法改正等により、複雑化・多様化する住民基本台帳事務に対し、定期的に係内研修を行い、スキル向上及び情報共有を図る。また、住民異動届等窓口業務の民間委託の実現可否や費用対効果について検証をしていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市民部
市民課
市民係

事務事業名	マイナンバーカード交付関連事業					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律に基づき、番号制度の市民課関連業務を実施するため				
内容	個人番号制度に伴う通知カード送付処理及び通知カード・個人番号カード交付、問い合わせの対応を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分 一般会計	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費					
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	20,171	29,096	56,012	56,012	56,012				
事業経費	5,871	10,896	33,912	33,912	33,912				
特定財源	5,871	10,896	38,206	38,206	38,206				
従事職員等数	2.20	2.80	3.40	3.40	3.40				
概算人件費	14,300	18,200	22,100	22,100	22,100				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律に基づく義務的な自治事務のため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律に基づく義務的な自治事務のため。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	マイナンバーに関しての一連の事務は、適正、迅速に行うことができている。マイナンバーカードの利活用については健康保険証利用など進められているが、マイナンバーカードを普及するには、市独自の利活用を検討していく必要がある。
今後の取組み	業務の効率化を図るとともに、法律改正等を的確に把握し事務処理に遺漏のないように努める。交付率向上を図るために、出張申請や申告会場での申請受付など市民が申請する機会を増やしていくこと。また、カード交付受付についても混雑が予想されることから、交付方法について検討していく必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市民部
市民課
市民係

事務事業名	戸籍維持管理事務事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	戸籍届出等を受理し、それに基づく戸籍の記載により国籍及びその親族的身分関係を登録、公証する。				
内容	戸籍届出の受理と戸籍の記載事務、関連市町村への通知事務、関連する人口動態統計事務、相続税第58条事務の実施、戸籍関係証明書の適正な交付を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	30,077	31,766	32,869	34,009	34,009			
事業経費	9,277	9,016	10,119	11,259	11,259			
特定財源	9,277	8,362	8,318	8,318	8,318			
従事職員等数	3.20	3.50	3.50	3.50	3.50			
概算人件費	20,800	22,750	22,750	22,750	22,750			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間事業者の取扱いが一部可能である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	法定受託事務のため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	戸籍関連事務は、外国人による涉外戸籍の届出や相談が増加するなど年々多様化・複雑化し、より高度な専門的知識や蓄積された経験が求められている。
今後の取組み	正確迅速な事務処理をするには法令に精通した職員が不可欠なため、職員の自己啓発と後継者の指導及び育成ができるような人材確保が必要である。また、戸籍の届出の受付に関する業務など一部民間事業者の委託が可能であるので、今後実現可否について検証していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

市民部
市民課
戸籍係

事務事業名	自衛官募集事務事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	自衛官の募集事務推進のため、事業に関する広告活動を実施し情報を市民に周知する。				
内容	自衛官募集事務の一部受託及び支援・協力とともに、下妻市自衛隊家族会の事務・運営を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	款	項	目					
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	680	681	681	681	681				
事業経費	30	31	31	31	31				
特定財源	30	31	31	31	31				
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
概算人件費	650	650	650	650	650				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	法定受託事務のため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自衛官募集等に関する情報をお知らせ版に掲載するなど広報活動に協力しているが、事務や詳細は全て自衛隊の地方協力本部を窓口として行っているため、その詳細は把握できない。また、自衛隊員の家族会の事務・運営を行っているが、会員の高齢化や会員数が減少傾向にあることから、この事務事業そのものを市町村が行うべきものなのかが課題である。
今後の取組み	法定受託事務のため、現状維持が基本となる。